

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ  
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,940	7.3	452	△33.9	489	△23.0	276	△33.0
27年3月期第1四半期	10,193	1.4	684	2.3	635	△6.0	411	56.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 722百万円 (51.9%) 27年3月期第1四半期 475百万円 (7.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.18	—
27年3月期第1四半期	28.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	65,173	24,831	37.5
27年3月期	63,975	24,255	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,469百万円 27年3月期 23,934百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	1.7	800	△29.2	750	△25.6	500	△15.2	34.75
通期	43,500	2.1	2,050	1.2	1,800	1.0	1,000	6.1	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	14,445,000 株	27年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	55,794 株	27年3月期	55,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,389,539 株	27年3月期1Q	14,392,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、順調な米国経済、再燃する債務問題を抱える欧州経済、急激な減速感が否めない中国経済など依然大きな不安定要素を抱えております。また、国内では長引く円安により全般的なコスト高が継続し、内需産業にとっては厳しい環境が続いている反面、原油の廉価基調も相まって輸出産業は大きく収益を伸ばしているという両面が見られる状況であります。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、化粧品、健康食品に回復の兆しが見られ、ハンドル用革、有機穀物、輸入食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、746百万円増加し、10,940百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

売上総利益は、原料相場の高止まりなどにより、2,364百万円（同0.3%増）に留まりましたが、化粧品及び健康食品において広告宣伝費、販売促進費を大きく増やしたことにより、営業利益は、452百万円（同33.9%減）、経常利益は、489百万円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、276百万円（同33.0%減）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの売上高は、原料価格の高止まりに円安が加わり原価を押し上げ続けております。輸出版売は堅調に推移し、国内販売は業務用フランクフルト向けの太物は好調だったものの、ウィンナーソーセージ向けの細物は天然羊腸回帰の傾向もみられ、やや軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は、2,495百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は、542百万円（同9.8%減）となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチン、ペプタイドの売上高は、ゼラチンの価格改定はスピード感に欠けるものの、徐々に浸透してきており、惣菜用、グミ用の販売が好調に推移いたしました。また、健食用ペプタイドの販売は海外向けを中心に伸張いたしました。

この結果、売上高は、1,971百万円（同8.4%増）、営業利益は、111百万円（同310.0%増）となりました。

## ③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品の売上高は、化粧品及び健康食品市場における用途の多様化がさらに進行していくなか、新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、TVキャラバン、新規顧客に対するキャンペーンなど広告宣伝費の集中投下を図ったため、経費は大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、840百万円（同8.1%増）、営業損失は、88百万円（前年同四半期は営業利益121百万円）となりました。

## ④ 皮革関連事業

皮革関連の売上高は、自動車関連産業が旺盛であることから自動車用革は、順調に推移したものの、原材料価格の上昇を売価に転嫁できない状況が続いております。

この結果、売上高は、2,567百万円（同13.6%増）、営業利益は、32百万円（同69.2%減）となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産の売上高は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で賃貸事業を展開しております。東京地区は開発が進行していることに伴って、関連費用が増加しております。

この結果、売上高は、172百万円（同0.4%増）、営業利益は、117百万円（同9.3%減）となりました。

## ⑥ 食品その他事業

食品その他の売上高は、イタリア食材、iPS細胞関連、BSE検査関連ともに堅調に推移いたしました。特に有機穀物は、北米港湾ストの影響がなくなり、大きく販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は、2,891百万円（同13.4%増）、営業利益は、139百万円（同34.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,173百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,198百万円の増加となりました。

## ① 資産の部

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方、未収消費税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ78百万円増加し、20,484百万円となりました。

固定資産は、富士宮工場の新工場建設等に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が616百万円増加し、また、投資有価証券の評価替えなどにより、投資その他の資産が515百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて1,123百万円増加し、44,658百万円となりました。

## ② 負債の部

流動負債は、1年内償還予定の社債が150百万円、未払消費税等が92百万円、賞与引当金が200百万円減少したものの、未払金や設備関係支払手形などのその他流動負債が842百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ403百万円増加し、21,600百万円となりました。

固定負債は、社債が100百万円、長期借入金が191百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ219百万円増加し、18,741百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ575百万円増加し、24,831百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,725	3,915
受取手形及び売掛金	8,630	8,663
商品及び製品	5,042	4,982
仕掛品	589	601
原材料及び貯蔵品	1,457	1,497
未収還付法人税等	4	25
未収消費税等	163	50
繰延税金資産	436	330
その他	441	494
貸倒引当金	△86	△77
流動資産合計	20,405	20,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,516	7,393
機械装置及び運搬具(純額)	853	818
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	135	118
建設仮勘定	2,139	2,885
その他(純額)	167	214
有形固定資産合計	38,363	38,980
無形固定資産		
リース資産	24	22
その他	244	237
無形固定資産合計	268	259
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,914
長期貸付金	84	84
繰延税金資産	97	93
破産更生債権等	1,363	1,406
その他	300	297
貸倒引当金	△1,366	△1,376
投資その他の資産合計	4,903	5,418
固定資産合計	43,535	44,658
繰延資産	34	31
資産合計	63,975	65,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,983	8,938
短期借入金	8,240	8,378
1年内償還予定の社債	870	720
リース債務	70	62
未払法人税等	124	72
未払消費税等	189	96
賞与引当金	446	246
役員賞与引当金	53	24
ポイント引当金	32	32
その他	2,187	3,029
流動負債合計	21,197	21,600
固定負債		
社債	1,060	1,160
長期借入金	7,983	8,174
長期末払金	1,422	1,329
リース債務	97	85
繰延税金負債	1,184	1,369
再評価に係る繰延税金負債	4,258	4,258
役員退職慰労引当金	473	458
退職給付に係る負債	1,686	1,591
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
資産除去債務	5	5
その他	282	240
固定負債合計	18,522	18,741
負債合計	39,719	40,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	7,544	7,676
自己株式	△31	△31
株主資本合計	13,848	13,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,652
繰延ヘッジ損益	△85	△31
土地再評価差額金	8,589	8,589
為替換算調整勘定	369	375
退職給付に係る調整累計額	△107	△97
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,489
非支配株主持分	321	361
純資産合計	24,255	24,831
負債純資産合計	63,975	65,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,193	10,940
売上原価	7,836	8,575
売上総利益	2,356	2,364
販売費及び一般管理費	1,671	1,911
営業利益	684	452
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	69	72
為替差益	-	26
持分法による投資利益	4	-
その他	12	29
営業外収益合計	87	129
営業外費用		
支払利息	90	72
手形売却損	8	8
為替差損	14	-
持分法による投資損失	-	0
その他	22	11
営業外費用合計	136	93
経常利益	635	489
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	633	489
法人税、住民税及び事業税	147	83
法人税等調整額	57	99
法人税等合計	204	183
四半期純利益	428	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	276



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	428	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	333
繰延ヘッジ損益	△60	66
為替換算調整勘定	△37	6
退職給付に係る調整額	9	10
その他の包括利益合計	47	416
四半期包括利益	475	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469	679
非支配株主に係る四半期包括利益	6	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。